

学校支援地域本部（仮称）事業

— 地域ぐるみで学校運営を支援する体制を整備 —

（新規）
20年度要求額 20,495百万円



学校支援

協力依頼

子どもと向き合う時間の拡充

社会教育で学んだ成果を生かす場

地域教育力の活性化

学校支援地域本部(仮称)の設置 (20年度要求額: 9,981百万円)

4年計画で全中学校区(10,000校区)に整備(20年度: 2,500校区)

地域教育協議会

地域コーディネーター

調整

人材バンク

登録

登録

学校支援協力者

学校支援ボランティア

【学習支援活動】

- 総合的な学習の時間の指導者
- 豊かな体験活動指導員
- 子どもと親の相談員 等

【部活動指導】

- 地域のスポーツ指導者 等

【環境整備】

- 学校図書館支援スタッフ 等

【登下校安全確保】

- 地域学校安全指導員 等

【合同行事の開催等】

- 学校・地域合同行事開催における指導者 等

【学習支援活動】

各々の授業において、担当教員の補助として支援(教員免許状取得者等)

【部活動指導】

クラブ活動の指導者を支援(スポーツ経験者等)

【環境整備】

校内環境整備の支援(造園業関係者・電気技師等)

【登下校安全確保】

登下校中における通学路の安全指導(保護者、自治会等)

【合同行事の開催等】

学校及び地域等が連携して、社会教育施設等で行う合同行事の実施。

※知識・技能、経験により、学校支援協力者として活動(地域コーディネーターが調整)

学校支援事業(再掲) (20年度要求額: 10,514百万円)

学校支援活動に参加する意欲のある地域住民が協力

地域住民

【退職者】

- 団塊世代(昭和22年~24年生まれ)・・・280万人(1中学校区: 274.7人)

※団塊世代人口は約680万人(総人口の約5%)で、2007年から2010年にかけて、280万人が定年退職。(そのうち、学校教員は、小学校: 約31,000人、中学校: 約15,000人、高等学校: 約22,000人が退職予定)

【有資格者】(免許取得者)

- (例) 教員、社会教育主事、司書、学芸員、情報処理技術者、保育士、看護師、栄養士 等

【様々な仕事・特技を持つ人】

- (例) プロアマスポーツ経験者、海外勤務経験者、造園業、大工、レクリエーション指導、調理師、和裁・洋裁 等